2026年 10月30日

各 位

会社名　株式会社大和証券グループ本社
代表者名　代表執行役社長　荻野　明彦
（コード番号　8601　東証プライム・名証プレミア）

連結自己資本規制比率及び連結レバレッジ比率に関するお知らせ
－　経営の健全性の状況（2026年6月末）－

金融商品取引法第57条の17の規定に基づく大和証券グループ本社の経営の健全性の状況（2026年6月末）について下記のとおりお知らせいたします。

記

目次

■　主要な指標 3
■　自己資本の構成に関する開示事項 4
■　自己資本調達手段に関する契約内容の概要 7
■　定量的な開示事項 22
1. その他定量的な開示事項 22
■　連結レバレッジ比率に関する開示事項 24
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する開示 24
2. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 26

■ 主要な指標

【KM1】主要な指標

（単位 百万円、%）

国際様式の該当番号		2026年6月末	2026年3月末	2025年12月末	2025年9月末	2025年6月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	1,522,422	1,434,469	1,435,969	1,356,407	1,355,894
2	Tier1資本の額	1,711,275	1,618,172	1,622,704	1,542,917	1,544,076
3	総自己資本の額	1,719,077	1,622,794	1,626,725	1,547,863	1,550,812
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,168,199	8,087,806	7,506,249	7,381,082	7,104,033
4a	リスク・アセットの額 (フロア調整前)	8,168,199	8,087,806	7,506,249	7,381,082	7,104,033
	リスク・アセットの額 (フロア調整最終実施ベース)	8,168,199	8,087,806	7,506,249	7,381,082	7,104,033
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	18.63%	17.73%	19.13%	18.37%	19.08%
5a	連結普通株式等Tier1比率 (フロア調整前)	18.63%	17.73%	19.13%	18.37%	19.08%
	連結普通株式等Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	18.63%	17.73%	19.13%	18.37%	19.08%
6	連結Tier1比率	20.95%	20.00%	21.61%	20.90%	21.73%
6a	連結Tier1比率 (フロア調整前)	20.95%	20.00%	21.61%	20.90%	21.73%
	連結Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース)	20.95%	20.00%	21.61%	20.90%	21.73%
7	連結総自己資本比率	21.04%	20.06%	21.67%	20.97%	21.83%
7a	連結総自己資本比率 (フロア調整前)	21.04%	20.06%	21.67%	20.97%	21.83%
	連結総自己資本比率 (フロア調整最終実施ベース)	21.04%	20.06%	21.67%	20.97%	21.83%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.11%	0.11%	0.10%	0.10%	0.10%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.11%	3.11%	3.10%	3.10%	3.10%
12	連結資本バッファー比率	13.04%	12.06%	13.67%	12.97%	13.83%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	33,977,321	31,705,504	30,752,545	29,273,935	28,286,364
14	連結レバレッジ比率	5.03%	5.10%	5.27%	5.27%	5.45%

■ 自己資本の構成に関する開示事項

【CC1】自己資本の構成

（単位　百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目	(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,495,057	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	513,946	(i),(j)
2	うち、利益剰余金の額	1,128,840	(k)
1c	うち、自己株式の額（△）	147,729	(l),(m)
26	うち、社外流出予定額(△)	－	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	5,735	(p)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	301,223	(o)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,802,016	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目	(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	205,796	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	62,779	(e)
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	143,017	(f)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	191	(d),(h)
11	繰延ヘッジ損益の額	▲ 1,760	(n)
12	適格引当金不足額	－	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	569	
15	退職給付に係る資産の額	－	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	109	(b)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,513	(a),(b),(c),(g)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,173	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	63,173	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	－	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	－	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	279,593	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	1,522,422	

（単位　百万円、％）

国際様式の該当番号		項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		（3）		
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	148,300	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	43,970	(q)
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	192,270	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,219	(a),(b),(c),(g)
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,198	
42		Tier2資本不足額	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	3,417	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	188,852	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	1,711,275	
Tier2資本に係る基礎項目		（4）		
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,345	(q)
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	－	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	－	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	10,345	

（単位　百万円、％）

国際様式の該当番号	項目	当最終指定親会社四半期末	別紙様式第八号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,544	(a),(b),(c),(g)
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,544	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ) － (リ)) (ヌ)	7,801	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	1,719,077	
リスク・アセット (5)			
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	8,168,199	
連結自己資本規制比率			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	18.63%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	20.95%	
63	連結総自己資本規制比率 ((ル) / (ヲ))	21.04%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.11%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.11%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	13.04%	
調整項目に係る参考事項 (6)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	159,710	(a),(b),(c),(g)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	158,559	(a),(b),(c),(g)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,056	(d),(h)
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
76	一般貸倒引当金の額	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	－	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	－	

■ 自己資本調達手段に関する契約内容の概要

【CCA】自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―
	規制上の取り扱い (2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	1,495,057 百万円
9	額面総額 (5)	―
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日 (7)	―
12	償還期限の有無	無
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率 (12)	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―
25	転換の範囲 (16)	―
26	転換の比率 (17)	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―
34	その概要	―
34a	劣後性の手段(23)	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2007年7月発行新株予約権	2008年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	27 百万円	29 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2007年7月1日	2008年7月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2009年7月発行新株予約権	2010年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	73 百万円	109 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2009年7月1日	2010年7月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2011年7月発行新株予約権	2013年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	209 百万円	290 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2011年7月1日	2013年2月12日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2014年2月発行新株予約権	2015年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	241 百万円	284 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2014年2月10日	2015年2月9日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2016年2月発行新株予約権	2017年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	303 百万円	344 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2016年2月16日	2017年2月8日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2018年2月発行新株予約権	第14回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	394 百万円	244 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年2月8日	2018年2月8日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第15回新株予約権	第16回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	195 百万円	115 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年8月10日	2019年8月15日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第17回新株予約権	第18回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	211 百万円	435 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2020年8月17日	2021年8月13日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第19回新株予約権	第20回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	193 百万円	508 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2022年8月15日	2023年8月15日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第21回新株予約権	第22回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	977 百万円	544 百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2024年8月16日	2025年8月14日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和アセットマネジメント	大和証券オフィス投資法人
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―	―
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 3,406百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 801百万円	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 30,753百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 7,236百万円
9	額面総額 (5)	―	―
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	非支配株主持分	非支配株主持分
11	発行日 (7)	―	―
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	―	―
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	―	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	―	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	―	―
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	―	―
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	―	―
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	―	―
33	元本回復特約の有無 (22)	―	―
34	その概要	―	―
34a	劣後性の手段(23)	―	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	サムティ・レジデンシャル投資法人
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	－
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	－
	規制上の取り扱い (2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 9,809百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 2,308百万円
9	額面総額 (5)	－
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
11	発行日 (7)	－
12	償還期限の有無	無
13	その日付	－
14	償還等を可能とする特約の有無	－
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	－
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	－
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	－
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率 (12)	－
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	－
25	転換の範囲 (16)	－
26	転換の比率 (17)	－
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	－
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	－
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	－
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	－
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	－
33	元本回復特約の有無 (22)	－
34	その概要	－
34a	劣後性の手段(23)	－
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	－

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350220BL39	JP350220BQC4
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―	―
	規制上の取り扱い (2)		
4	令和4年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	令和4年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第2回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	24,900 百万円	113,400 百万円
9	額面総額 (5)	25,000 百万円	115,000 百万円
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	負債	負債
11	発行日 (7)	2020年3月16日	2024年12月5日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	―	―
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	2030年6月5日:元本全額償還	2029年12月5日:元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	税務事由又は資本事由:元本全額償還	税務事由又は資本事由:元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率 (12)	2020年3月16日の翌日から2030年6月5日まで: 年1.39パーセント 2030年6月5日の翌日以降: 6か月ユーロ円LIBOR＋1.50パーセント	2024年12月5日の翌日から2029年12月5日まで: 年2.199パーセント 2029年12月5日の翌日以降: 5年国債金利＋1.480パーセント
19	配当等停止条項の有無 (13)	有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―	―
25	転換の範囲 (16)	―	―
26	転換の比率 (17)	―	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	有	有
31	元本の削減が生じる場合 (20)	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	全部削減又は一部削減	全部削減又は一部削減
33	元本回復特約の有無 (22)	有	有
34	その概要	元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合	元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―	―

1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350220AQC6
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	―
	規制上の取り扱い (2)	
4	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第4回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	10,000 百万円
9	額面総額 (5)	10,000 百万円
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	負債
11	発行日 (7)	2024年12月5日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	2034年12月5日:元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	税務事由又は資本事由:元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	固定から変動
18	配当率又は利率 (12)	2024年12月5日の翌日から2034年12月5日まで: 年2.642パーセント 2034年12月5日の翌日以降: 5年国債金利＋1.580パーセント
19	配当等停止条項の有無 (13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	―
25	転換の範囲 (16)	―
26	転換の比率 (17)	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	有
31	元本の削減が生じる場合 (20)	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	全部削減又は一部削減
33	元本回復特約の有無 (22)	有
34	その概要	元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	一般債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	―

■ 定量的な開示事項

1. その他定量的な開示事項

【OV1】リスク・アセットの概要

（単位　百万円）

国際様式の該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年6月末	2026年3月末	2026年6月末	2026年3月末
1	信用リスク	3,025,675	3,017,859	242,054	241,428
2	うち、標準的手法適用分	1,745,517	1,739,673	139,641	139,173
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	－	－	－	－
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	－	－	－	－
5	うち、先進的内部格付手法適用分	－	－	－	－
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－	－	－
	その他	1,280,157	1,278,185	102,412	102,254
6	カウンターパーティ信用リスク	1,105,837	1,170,549	88,467	93,643
7	うち、SA-CCR適用分	296,682	337,040	23,734	26,963
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	53,824	40,238	4,305	3,219
9	その他	755,330	793,270	60,426	63,461
10	CVAリスク	111,905	115,489	8,952	9,239
	うち、SA-CVA適用分	87,957	89,558	7,036	7,164
	うち、完全なBA-CVA適用分	－	－	－	－
	うち、限定的なBA-CVA適用分	23,947	25,931	1,915	2,074
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	－	－	－	－
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	589,893	540,952	47,191	43,276
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	10,450	12,827	836	1,026
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－	－	－
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,000	2,659	80	212
15	未決済取引	2,671	787	213	63
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	284,704	280,593	22,776	22,447
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	－	－	－	－
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	245,990	242,877	19,679	19,430
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	－	－	－
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	38,714	37,715	3,097	3,017
20	マーケット・リスク	1,639,543	1,568,410	131,163	125,472
21	うち、標準的方式適用分	1,635,920	1,564,910	130,873	125,192
22	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
	うち、簡易的方式適用分	3,622	3,500	289	280
23	勘定間の振替分	－	－	－	－
24	オペレーショナル・リスク	984,976	984,976	78,798	78,798
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	411,540	392,699	32,923	31,415
26	フロア調整	－	－	－	－
27	合計	8,168,199	8,087,806	653,455	647,024

【CVA4】CVA リスク・エクスポージャーの CVA リスク相当額の変動表

（単位　百万円）

	前四半期末:2026年3月末 当四半期末:2026年6月末	CVAリスク相当額
1	前四半期末	9,239
2	当四半期末	8,952
	変動事由の説明	CVAリスク相当額の減少はBA-CVAにおけるデリバティブエクスポージャの減少によるもの

■ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

【LR1】会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

（単位 百万円）

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2026年6月末	2026年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	39,867,264	38,077,646
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	－	－
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	－	－
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	4,168,535	3,007,298
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）	－	－
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	2,759	3,131
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	－	－
8	デリバティブ取引等に関する調整額	▲ 1,072,646	▲ 1,198,172
8a	デリバティブ取引等に関する額	4,030,603	3,282,751
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	5,103,249	4,480,923
9	レポ取引等に関する調整額	▲ 489,280	▲ 1,986,814
9a	レポ取引等に関する額	11,151,699	10,473,926
9b	レポ取引等に関する額（△）	11,640,980	12,460,741
10	オフ・バランス取引に関する額	183,837	178,430
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	－	－
12	その他の調整項目	▲ 346,077	▲ 361,417
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	284,202	293,349
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	－	－
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	－	－
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	63,198	69,888
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	1,323	1,819
13	総エクスポージャーの額	33,977,321	31,705,504

【LR2】レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

LR2 その1　　（単位 百万円　%）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目	2026年6月末	2026年3月末
オン・バランス資産の額	(1)		
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	18,958,581	18,133,634
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	－	－
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	63,198	69,888
4	レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	－	－
5	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	－	－
6	Tier1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	284,202	293,349
7	オン・バランス資産の額 (イ)	18,611,180	17,770,396
デリバティブ取引等に関する額	(2)		
8	デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額	1,081,536	930,830
9	デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額	1,960,999	1,368,096
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）		
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	4,659,176	4,579,531
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	3,671,109	3,595,707
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,030,603	3,282,751
レポ取引等に関する額	(3)		
14	レポ取引等に関する資産の額	13,090,343	14,063,580
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	2,281,181	3,973,627
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	342,538	383,973
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	11,151,699	10,473,926
オフ・バランス取引に関する額	(4)		
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	608,084	570,085
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	424,246	391,654
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	183,837	178,430
連結レバレッジ比率	(5)		
23	資本の額 (ホ)	1,711,275	1,618,172
24	総エクスポージャーの額（(イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ)） (ヘ)	33,977,321	31,705,504
25	連結レバレッジ比率（(ホ)／(ヘ)）	5.03%	5.10%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率	－	－

LR2 その2

（単位 百万円 %）

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項目		2026年6月末	2026年3月末
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率		(6)		
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	33,977,321	31,705,504
	日本銀行に対する預け金の額		4,168,535	3,007,298
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	38,145,857	34,712,803
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ'))		4.48%	4.66%
平均値の開示		(7)		
28	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値((ト)＋(チ))		9,885,459	11,439,051
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	12,431,444	14,127,670
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）	(チ)	2,545,984	2,688,619
29	レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値((リ)＋(ヌ))		10,809,161	10,089,952
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	13,090,343	14,063,580
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値	(ヌ)	2,281,181	3,973,627
30	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）	(ル)	33,053,619	33,054,603
30a	総エクスポージャーの額（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）	(ヲ)	37,222,155	36,061,901
31	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）((ホ)/(ル))		5.17%	4.89%
31a	連結レバレッジ比率（レポ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）((ホ)/(ヲ))		4.59%	4.48%

2. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

当四半期と前四半期の連結レバレッジ比率の差異はありません。

以　上